

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

兼松株式会社（証券コード:8020）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

■格付事由

- 電子・デバイス部門、食料部門、鉄鋼・素材・プラント部門、車両・航空部門を有する商社。事業内容は幅広く、携帯電話販売や官公庁向けの航空機ビジネスなど特定の分野において事業基盤を構築している。23年6月頃までに上場子会社である兼松エレクトロニクス（KEL）と兼松サステック（KS）を完全子会社化する予定。
- 成長投資の効果もあって事業基盤の強化が進んでいる。ICTソリューションなど各部門で強みのある事業を数多く有している。様々な事業を展開することで収益力は底堅く、300億円前後の営業利益を安定的に稼ぎ出すことが可能な状況になっている。当面、成長投資の効果が徐々に具体化していくとみている。KELとKSの完全子会社化によって財務的な負担は避けられない。しかし、当社の安定したキャッシュフロー創出力や投資・財務規律を重視する経営姿勢から判断し、財務内容は改善傾向で推移するだろう。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 23/3期の営業利益は380億円（前期比29.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益190億円（同18.9%増）が計画されている。モバイル事業では、手数料条件の改定などが減益要因となっている。一方、エネルギー事業では発電用重油などの販売が伸長し、鋼管事業では米国内エネルギー投資の増加がプラスに寄与している。その他主要事業は全般的に順調に推移している。24/3期も引き続き高水準の利益確保は可能とJCRでは判断している。
- KELとKSの完全子会社化に伴う株式買取資金の調達により、ネット有利子負債が増加することが見込まれる。また、連結子会社株式の買取りであり、資本剰余金の調整などにより、親会社の所有者に帰属する持分は減少することが考えられる。これらの結果、ネットDERや親会社所有者帰属持分比率の一定程度の悪化は避けられない。しかし、キャッシュフロー創出力は安定しており、財務指標は徐々に改善していくとみている。近年、非経常的な損失は少額しか発生しておらず、資産の健全性に大きな問題は見当たらない。今後多額の損失が発生するリスクは限定的である。

（担当）千種 裕之・本西 明久

■格付対象

発行体：兼松株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年12月14日	2024年12月13日	0.570%	A-
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2022年3月3日	2027年3月3日	0.420%	A-
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2022年3月3日	2029年3月2日	0.650%	A-

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年2月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 兼松株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル